

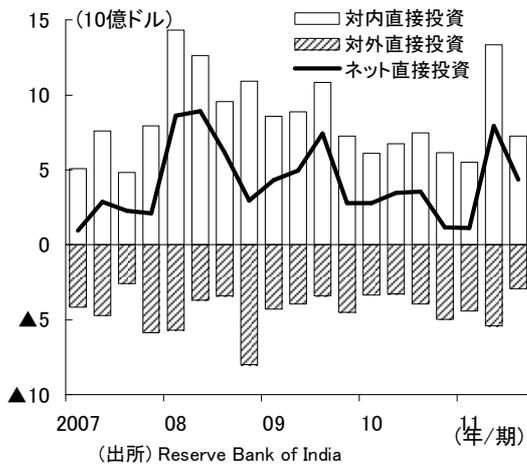


## 盛り上がるインド向け直接投資

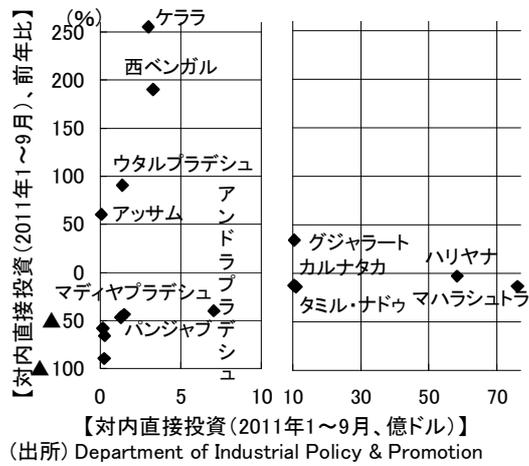
～ 一段と広がる投資エリア ～

- (1) インド向け直接投資が昨年半ば以降、再び盛り上がり（図表1）。リーマン・ショック以前、2008年1～3月期の143億ドルをピークに昨年1～3月期55億ドルまで趨勢的に減少。しかし同期を底として翌4～6月期133億ドル、7～9月期も73億ドルと外資流入増。
- (2) 主要エリアの動向をみると、従来、ムンバイを中心とするマハラシュトラ州、デリー都市圏を含めたハリヤナ州エリアが直接投資の2本柱。近年、港湾整備に伴う北西部のグジャラート州、インフラ整備に伴うカルナタカ州やタミル・ナドゥ州の南部エリアが台頭。さらに昨年に入り、ケララ州と西ベンガル州への資本投資が急増（図表2）。投資エリアが一段と拡大。
- (3) 投資エリア拡大はまずコスト。デリーやムンバイ、あるいはハリヤナ州やマハラシュトラ州は同国で最もコスト高。例えば、中心地区の不動産賃貸料は他の主要都市に比べて平均して3～6倍（図表3）。所得水準でも、デリーの1人当たりGDPが他州を3～5倍上回るなど、大きな格差（図表4）。生産拠点として同国に進出する外資の動きが強まるなか、地方圏への投資は今後、一段と拡大する公算大。
- (4) 次いで政治要因。昨年、投資が急増したケララ州と西ベンガル州では、外資招致を通じた経済発展に消極的な左派政権が昨年5月の総選挙で大敗北。替わって連邦政府でも今日、与党を構成する国民会議派勢力が政権に。両州民とも経済発展を指向。加えて人材。両州とも識字率が高く、優秀な人材が豊富。同国最大の人口を抱えるウタルプラデシュ州でも直接投資拡大の兆し。今後、地方圏への拡大を原動力に資本流入が盛り上がり、投資主導型成長への転換が一段と進む結果、同国経済は新年も9%弱の高成長を持續する見通し。

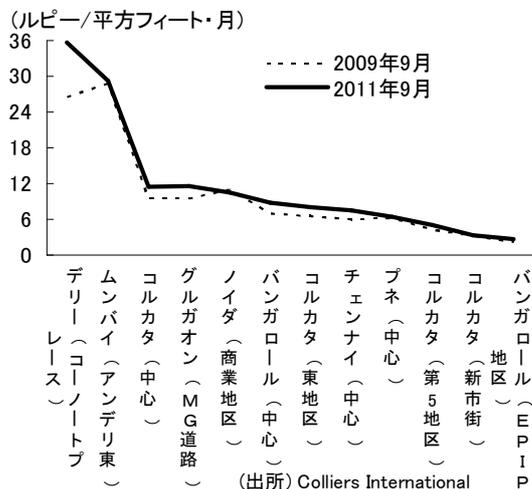
（図表1）インドの対内対外直接投資



（図表2）主要州の対内直接投資



（図表3）主要都市の不動産賃料



（図表4）主要州とデリーのGDPと1人当たりGDP

